

居住支援活動

ジェイリースの取組みと これからについて



信用で人をつなぐ



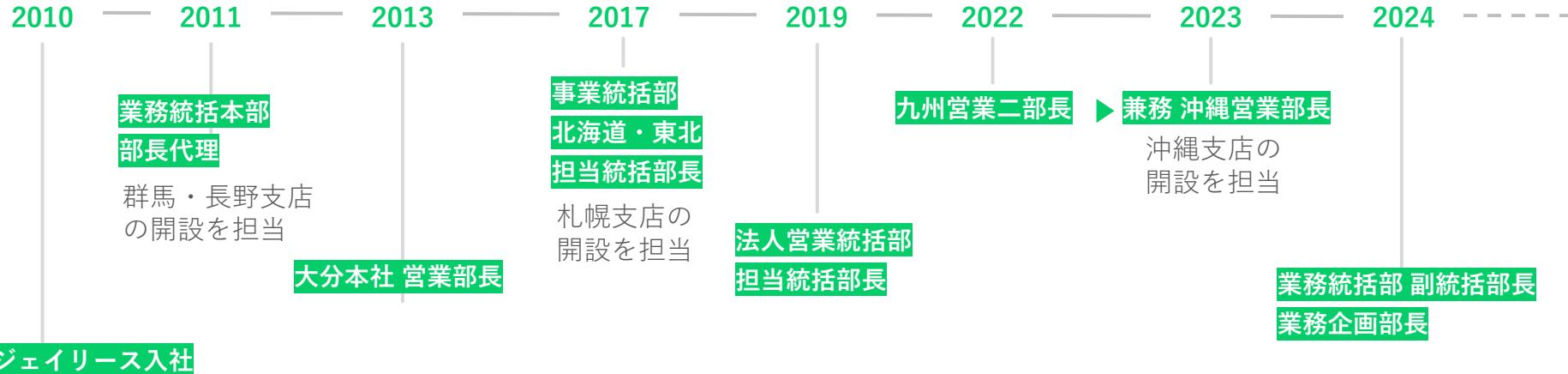
2025.12.02

執行役員

業務統括部 副統括部長／業務企画部 部長

御手洗 篤

Mitarai Atsushi



- ✓ 会社紹介
- ✓ 現在の当社の取り組み
- ✓ 活動推進における課題点と施策
- ✓ まとめ



企業名	ジェイリース株式会社 (J-LEASE CO., LTD.)	事業内容	保証関連事業（家賃債務保証、医療費保証、養育費保証） (連結子会社：K-net 株式会社)
設立	2004年2月	事業内容	不動産関連事業（連結子会社：あすみらい株式会社）
2025年3月期 売上高（実績）	17,267百万円	事業内容	IT関連事業（連結子会社：株式会社エイビス）
上場証券 取引所	東京証券取引所 プライム市場 証券コード：7187 2016年6月 東証マザーズ上場 2018年3月 東証第一部に市場変更 2022年4月 東証プライムに市場移行	本社所在地	広告サービス事業（連結子会社：株式会社エイエフビイ） サッカーチーム運営（連結子会社：JLFC株式会社）
代表者	代表取締役社長 中島 土	資本金	大分本社 大分県大分市都町1丁目3番19号 大分中央ビル7階
		従業員数	東京本社 東京都新宿区西新宿6丁目22番1号 新宿スクエアタワー2階
			720百万円（2025年3月31日現在）
			540名（連結子会社含む：2025年3月31日現在）

～未来ビジョン～

誰もが「**自分の人生を
まとうできる社会**」をつくる。



39都道府県

42拠点

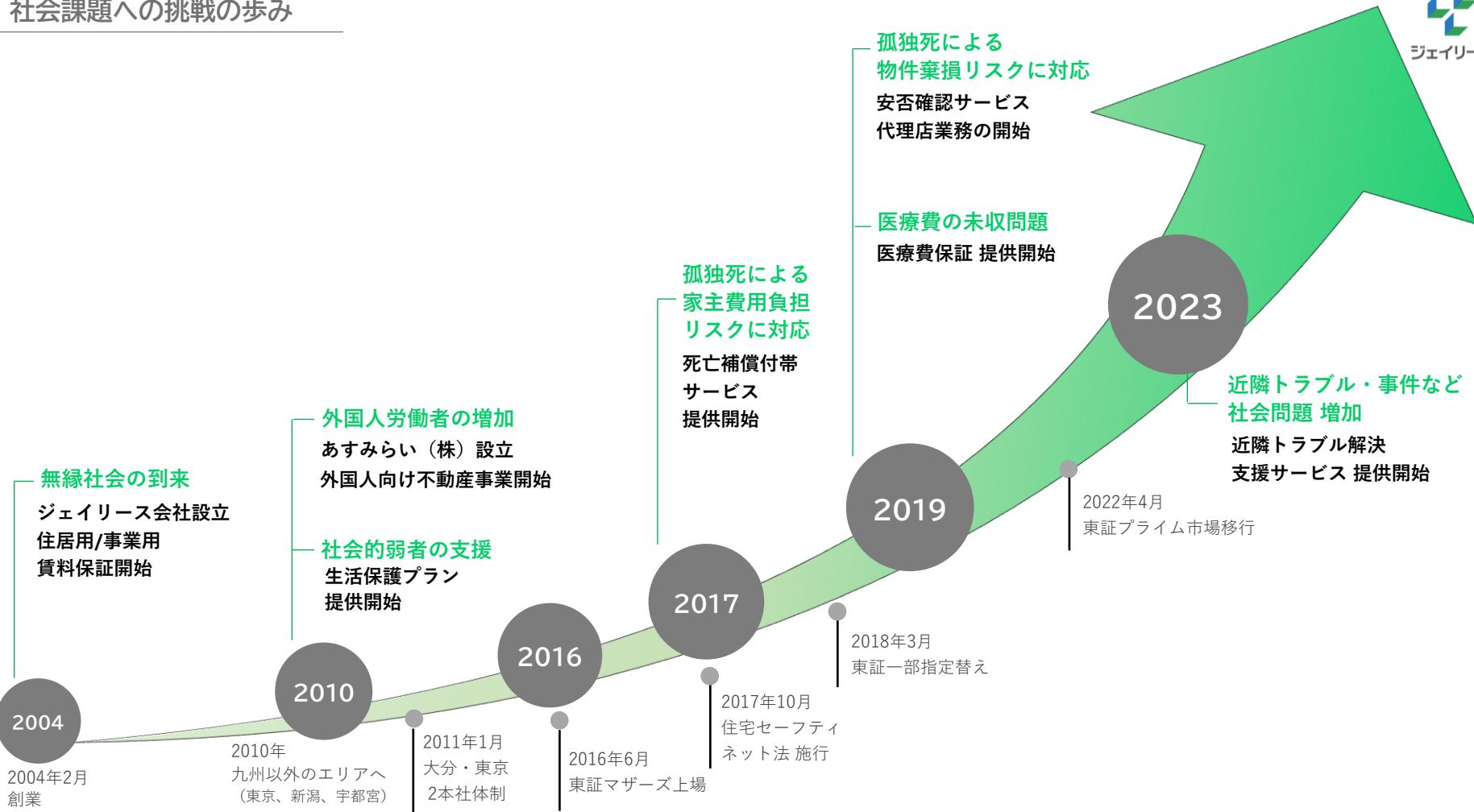
2025年10月末現在

**東日本
エリア**

東京本社、札幌、盛岡、仙台、山形、福島、茨城、宇都宮、群馬、
埼玉、千葉、八王子、横浜、新潟、富山、金沢、山梨、長野、
岐阜、静岡、名古屋、三重

**西日本
エリア**

大分本社、滋賀、京都、大阪、神戸、奈良、岡山、広島、山口、高松、
愛媛、北九州、福岡、佐賀、長崎、佐世保、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄



近年の居住支援活動

- ✓ 全国で居住支援法人指定を受ける活動開始（2024年5月～）
- ✓ スマートメータ型 安否確認サービス導入（2024年1月～）
- ✓ 住宅確保要配慮者プラン開始（2025年5月～）
- ✓ サ高住専用プラン『コサージュ』開始（2025年5月～）
- ✓ 死後事務委任サービスを提供する法人と提携（2025年10月）

居住支援法人指定

【現状】

2024年に13府県。2025年に5県で指定(計18府県)。

岩手県、千葉県、群馬県、長野県、石川県、静岡県、滋賀県、京都府、奈良県、島根県、山口県
佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県(2025年10月時点)

※全都道府県指定に向け申請中

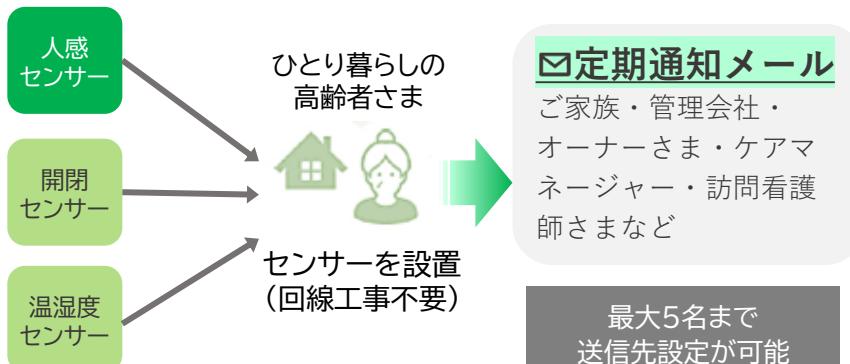
- ・各エリアの居住支援協議会に所属し、地域課題やニーズについてヒアリング、サービスの提供。
- ・2024年 大分県別府市で開催された「居住支援 九州サミット in べっぷ」にて各種サービスを紹介。
- ・居住支援協議会が主催する居住支援相談会に相談員を派遣。
- ・その他、各地で開催される勉強会・セミナーに参加し、居住支援活動に関する理解度向上
およびネットワークの構築。

安否確認サービス(見守り)

1. 機器設置型 (2019年1月～販売代理店として導入)

人感センサーを設置し、一定期間センサー感知がない場合、異常と判断し、親族などへメールでお知らせを実施。

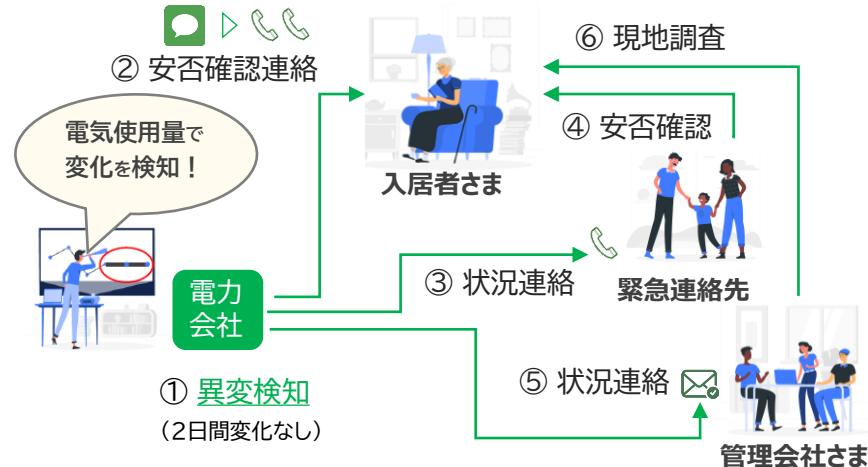
取付簡単！誰でも手軽に設置できます



2. スマートメーター型 (2024年1月～保証に付帯)

一定期間電気使用量に変化が見られなかった場合、異常と判断し、親族などへメール等でお知らせを実施。

特殊な機器の設置、及び通信環境の整備は一切不要です



住宅確保要配慮者 専用プラン(2025年5月~)

【対象物件】 セーフティネット登録住宅に適用

保証プラン
内容

セーフティネット登録住宅

- ・保証内容:月額総賃料／退去費用(2か月分)
- ・その他 保証内容は標準プランに準拠

申込条件

- 住宅確保要配慮者であること
- 緊急連絡先のお届けが必要
(近親者に限定せず、また、個人・法人は問わない)
- 16歳以上であること
(義務教育課程を修了している)
- 原則、契約行為に関して判断能力を有すること

新・住宅確保要配慮者 専用プラン(国交大臣認定後、即時リリース)

【対象物件】 すべての物件に適用

保証プラン
内容
(対象物件別)

①居住サポート住宅

- ・保証内容:月額総賃料／退去費用(3か月分)
- ・その他 保証内容は標準プランに準拠

②セーフティネット登録住宅・一般賃貸物件

- ・保証内容:月額総賃料／退去費用(2か月分)
- ・その他 保証内容は標準プランに準拠

申込条件

従来の住宅確保要配慮者専用プランに
以下の条件が追加となります

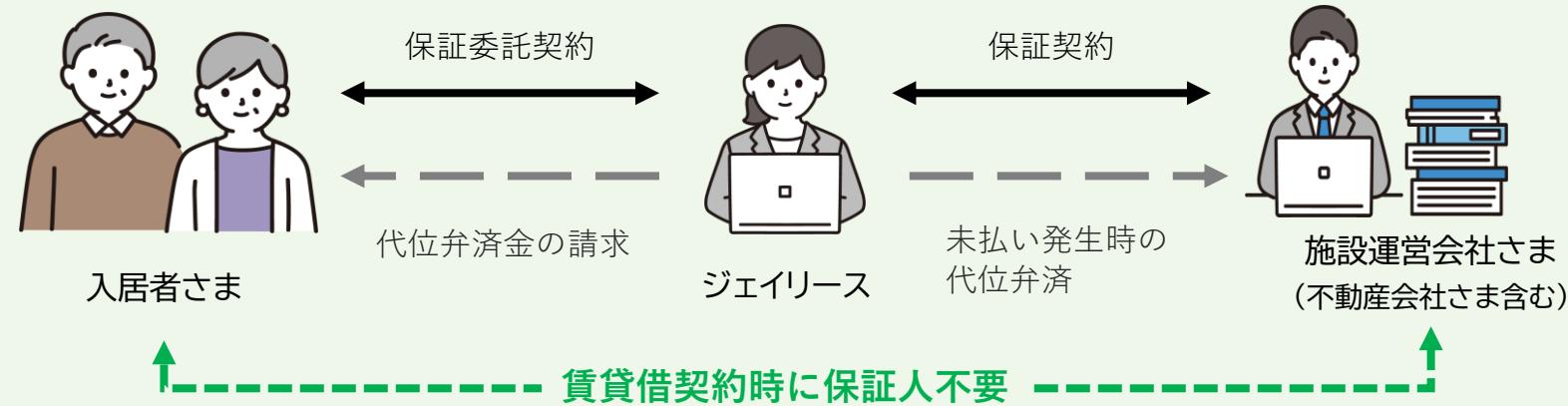
- JHFの保険*利用条件を満たすこと

*独立行政法人 住宅金融支援機構が提供する家賃保証債務保険

サービス付き 高齢者向け住宅専用プラン

- ・家賃に加え、食費・家具家電レンタル代・生活サービス料金など、一般賃貸住宅には無いサービス付き高齢者向け住宅特有の費用も保証。
- ・契約者がお亡くなりになられた場合においても、原状回復費用や、残置物撤去費用を保証。

【サービスの仕組み】



死後事務委任契約

死後事務委任契約をサービスとして提供する司法書士法人グループの会社と提携

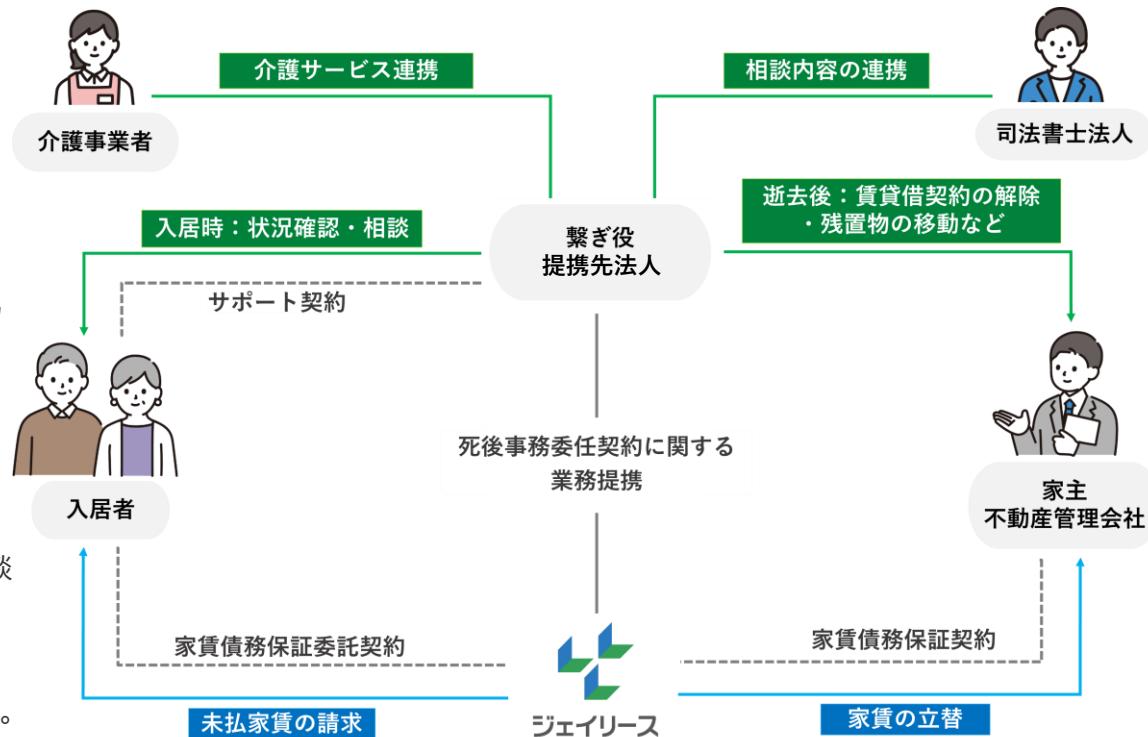
実用性の高い
項目に絞ることで
安価に提供

委任範囲を賃貸借契約並びにライフライン契約の解除、および
残置物の移動・保管・処分に限定。

福祉・法律の
専門家と繋ぐ

入居中においても、介護に関する相談対応および介護福祉関係者へのお繋ぎや、司法書士による成年後見制度を含めた法律問題について相談対応。

【サービスの仕組み】



課題
1

自治体ごとの取り組み格差

各自治体の住宅確保要配慮者への補助・サービスを全国で一定水準にしていく必要性



全国一定水準の補助・サービス範囲
=環境づくり

課題
2

住宅確保要配慮者の 受け入れ拡大

住宅確保要配慮者の受け入れ可能な物件の
ストックが必要



- ・サポート住宅の登録件数増加
- ・サポート住宅以外の受け入れ可能物件数増加
- ・家賃債務保証会社の保証受け入れ

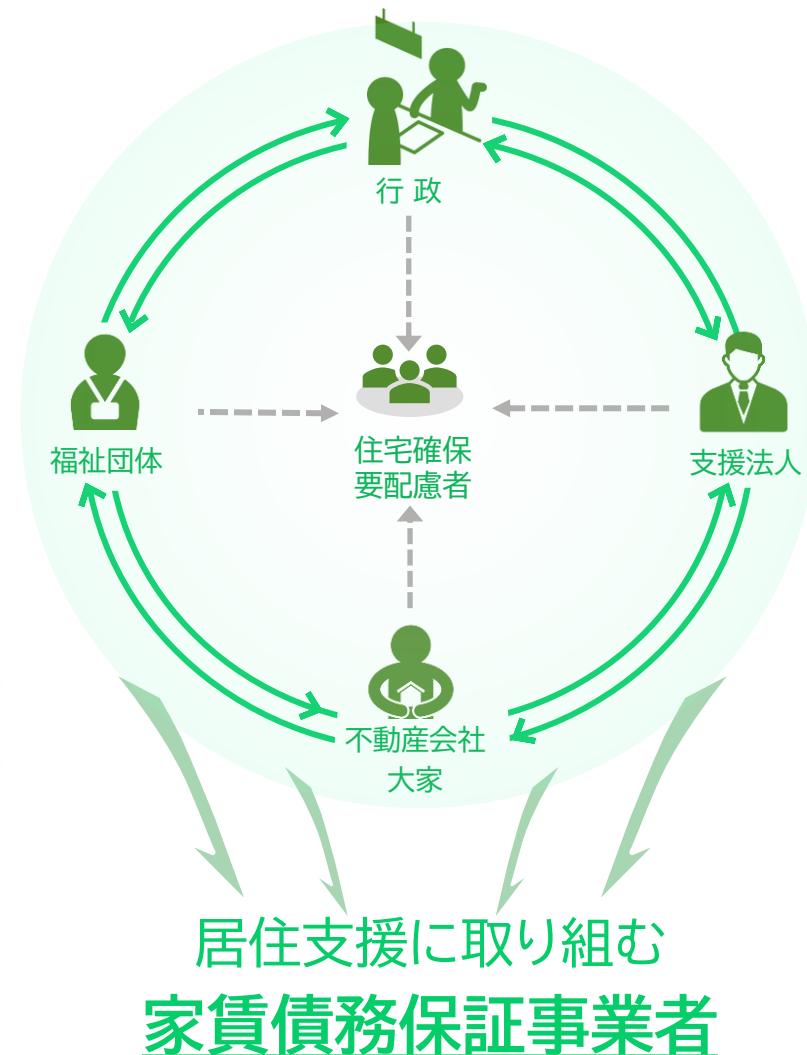
業界全体の実質的な連携・協力体制で受入状況の拡大へ

誰もが「自分の人生をまとうできる社会」をつくる。

その未来ビジョンの実現のため

金銭的なつながりを超えて、人と人を信用でつなぐことで、一人ひとりの生活を支え、

明日への一步に寄り添っていくこと



ご清聴ありがとうございました



商品に関する
お問い合わせフォーム

お問い合わせはこちらのフォームまで

または

ジェイリース 商品に関するお問い合わせ

検索



信用で人をつなぐ



ジェイリース